平成 14 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 10 月 9 日

会 社 名 株式会社ポイント

コード番号 2685

登録銘柄 本社所在都道府県 茨城県

本社所在地 茨城県水戸市泉町 3 丁目 1 番 27 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 吉野明男

TEL(03)5624-6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 13年 10月 9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1.13年8月中間期の業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年8月中間期	7,035 (22.8)	756 (116.6)	758 (126.9)
12年8月中間期	5,731 (-)	349 (-)	334 (-)
13年2月期	12,143	803	761

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年8月中間期	329 (97.7)	88 68
12年8月中間期	166 (-)	52 66
13年2月期	357	108 93

- - 2.会計処理の方法の変更 無
- 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
13年8月中間期 12年8月中間期	円銭	円銭
13年2月期		8 円 00 銭

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総	資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
		百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期		7,012	2,136	30.5	573 10
12年8月中間期		5,595	1,314	23.5	414 68
13年2月期		6,309	1,833	29.1	499 64

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期3,727,400株12年8月中間期3,169,400株13年2月期3,669,400株

2.14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

		売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
		况 工 同	紅币利益	当别然利益	期末			
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通	期	14,466	1,311	579	8 00	8 00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円 62銭

なお、平成 13 年 3 月 23 日付新株引受権の権利行使後の平均株式数により算出しております。

9.中間財務諸表等

中間貸借対照表 (単位:千円)

		期 別	前中間会計期	間末	当中間会計期	間末	前事業年度	
			(平成12年8月3	1日現在)	(平成13年8月3	1日現在)	要約貸借対	照衣 8日現在)
科 目			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)			%		%		%
流	動 資 産							
1 . 現	金 及 び 預	金	642,315		1,467,216		1,070,606	
2 . 売	掛	金	521,053		626,465		475,622	
3.た	な 卸 資	産	1,088,790		1,180,646		1,262,787	
4 . そ	Ø	他 2	205,212		422,792		320,689	
5.貸	倒 引 当	金	825		5,096		1,305	
流	動資産合	計	2,456,546	43.9	3,692,025	52.6	3,128,400	49.6
固	定 資 産							
1 . 有	形 固 定 資	產 1	119,363	2.1	318,389	4.6	217,385	3.4
2 . 無	形 固 定 資	産	69,928	1.3	65,689	0.9	76,037	1.2
3.投	資その他の資	産						
(1)1	保証金敷	金 2	2,637,087		2,561,531		2,570,914	
(2)	7 0	他 2	312,329		382,768		322,706	
(3) 1	貸倒引当	金	66		7,679		5,885	
投資	資その他の資産	合計	2,949,351	52.7	2,936,620	41.9	2,887,735	45.8
固	定資産合	計	3,138,642	56.1	3,320,700	47.4	3,181,157	50.4
資	産 合	計	5,595,188	100.0	7,012,725	100.0	6,309,558	100.0
(3)1 投i 固	貸 倒 引 当 資その他の資産部 定 資 産 合	金計計	2,949,351 3,138,642	56.1	7,679 2,936,620 3,320,700	47.4	5,885 2,887,735 3,181,157	

(単位:千円)

期	別	前中間会計期	 間末	当中間会計期	間末	前事業年度	: 千円) fの
	,,,,	(平成12年8月3				要約貸借対 (平成13年2月28	照表
科目	_	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	_		%		%		%
流動負債							
1.支 払 手 形	2	855,436		1,052,877		1,240,312	
2.買 掛 金	2	492,694		677,036		508,790	
3.短期借入金	2	330,348		182,800		175,466	
4 . 一年内返済予定の長期借入金	2	397,015		410,663		425,505	
5.未 払 金		364,911		480,744		412,851	
6.未払法人税等		158,367		417,758		163,142	
7.賞 与 引 当 金		71,500		91,500		75,800	
8.匿名組合債務	3	15,472		281		9,153	
9.新株引受権		226		-		226	
10.そ の 他		6,454		7,884		9,013	
流動負債合計		2,692,428	48.1	3,321,545	47.3	3,020,262	47.8
固定負債							
1.社 債		520		-		-	
2.長期借入金	2	1,447,870		1,362,016		1,329,166	
3.役員退職慰労引当金		133,778		134,102		123,015	
4.退職給付引当金		-		57,778		-	
5.その他		6,307		1,099		3,719	
固定負債合計		1,588,475	28.4	1,554,995	22.2	1,455,900	23.1
負 債 合 計		4,280,903	76.5	4,876,540	69.5	4,476,163	70.9
(資本の部)							
資 本 金		300,823	5.4	457,363	6.5	449,823	7.1
資本準備金		129,488	2.3	317,254	4.5	309,488	4.9
利 益 準 備 金		11,597	0.2	16,652	0.3	11,597	0.2
その他の剰余金							
1.任 意 積 立 金		650,000		959,280		650,000	
2.中間(当期)未処分利益		222,376		377,528		412,485	
その他の剰余金合計		872,376	15.6	1,336,808	19.1	1,062,485	16.9
V その他有価証券評価差額金			-	8,106	0.1	-	-
資 本 合 計		1,314,285	23.5	2,136,185	30.5	1,833,394	29.1
負 債 ・ 資 本 合 計		5,595,188	100.0	7,012,725	100.0	6,309,558	100.0

中間損益計算書 (単位:千円)

					期	別		前中間会計	期間		当中間会計類	朝間	前事業年度	EO
			\				自至	平成12年 3 平成12年 8	月1日] 月31日]	自至	平成13年 3 平成13年 8	月1日 月31日	(安約損益計 自 平成12年3 至 平成13年2	异音 月1日 月28日
科	目					/	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額	百分比
									%			%		%
	売		上		高			5,731,636	100.0		7,035,838	100.0	12,143,348	100.0
	売	上		原	価			2,888,644	50.4		3,311,229	47.1	6,120,709	50.4
	売	上	総	利	益			2,842,991	49.6		3,724,608	52.9	6,022,639	49.6
	販売	費及	びー	般管:	理費			2,493,853	43.5		2,968,252	42.2	5,219,497	43.0
	営	当	ŧ	利	益			349,138	6.1		756,356	10.7	803,141	6.6
	営	業	外	ЦΣ	益	1		10,430	0.2		23,594	0.4	26,105	0.2
	営	業	外	費	用	2		25,277	0.5		21,456	0.3	67,646	0.5
	経	芹	ŧ	利	益			334,290	5.8		758,494	10.8	761,600	6.3
	特	別		利	益			20,504	0.4		-	-	20,504	0.2
	特	別		損	失			34,781	0.6		97,212	1.4	104,141	0.9
	税引	川前中	間(当	当期)純	利益			320,013	5.6		661,281	9.4	677,962	5.6
	法人	、税、(住民種	说及び事	業税			159,162	2.8		420,014	6.0	322,773	2.7
	法	人和	第	調素	を額			6,061	0.1		88,659	1.3	1,832	0.0
	中国	間(:	当期) 純	利益			166,911	2.9		329,926	4.7	357,020	2.9
	前	期	繰	越利	益			55,464			47,601		55,464	
	中間	間(当	期)を	卡処分	利益			222,376			377,528		412,485	
								-						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び (1) たな卸資産

評価方法

・商品

個別法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 有価証券
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却 (1) 有形固定資産

の方法

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

- ・建物 3~18年
- ・器具備品 3~15年
- (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担 すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上 しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しており ます。

なお、会計基準変更時差異(63,470千円)については、当中間会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表 消費税等の会計処理方法

作成のための基本と消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なる重要な事項なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相級のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表

示しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が57,778千円増加し、経常利益は5,692千円増加し、税引前中間純利益は57,778千円減少しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。

この結果、これによる影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。

(有形固定資産)

平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。

この結果、これによる影響額は軽微であります。

<u>注記事項</u>

(中間貸借対照表関係)

前中間会(平成12年8	計期間末 月31日現在)	当中間会記 (平成13年8)	計期間末 月31日現在)	前事業 (平成13年 2	年度末 □ 月28日現在)	
1 . 有形固定資産の減価償却累計額		1 . 有形固定資産の	の減価償却累計額	1 . 有形固定資産	Eの減価償却累計額	
	284,775千円		302,564千円		295,516千円	
2.担保提供資	産及び担保付債務	2 . 担保提供資源	 全及び担保付債務	2 . 担保提供資	産及び担保付債務	
	している資産	(1)担保に供	している資産	(1)担保に供	せしている資産	
科目		科目			金額	
流動資産「その他」	_	流動資産「その他」		流動資産「その他」		
(未収入金)	48,640千円	(未収入金)	57,192千円	(未収入金)	152,380千円	
保証金敷金	1,991,247	保証金敷金		保証金敷金		
投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
「その他」(保険積立金)	126,776	「その他」(保険積立金)	126,789	「その他」(保険積立金)	126,776	
計	2,166,663	計	2,084,955	計	2,309,521	
(2) 上記に対	応する債務	(2) 上記に対原	応する債務	(2) 上記に対	^{才応する債務}	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	
短期借入金	11,147千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	14,022千円	
一年内返済予定		短期借入金	15,899	一年内返済予定		
の長期借入金	298,434	一年内返済予定		の長期借入金	362,865	
長期借入金	1,180,329	の長期借入金	241,730	長期借入金	1,130,936	
計	1,489,910	長期借入金	1,006,329	計	1,507,823	
		計	1,363,960			
3 . 匿名組合債	務	3 . 匿名組合債務	務	3 . 匿名組合債	務	
匿名組合債	務は、匿名組合方	匿名組合債	務は、匿名組合方	匿名組合債	養務は、匿名組合方	
式によるレバ	レッジドリースに	式によるレバ	レッジドリースに	式によるレ/	バレッジドリースに	
係るものであ	り、その内訳は以	係るものであ	り、その内訳は以	係るものであり、その内訳は以		
下のとおりで	あります。	下のとおりでる	あります。	下のとおりであります。		
科目	金額	科目	金額	科目	金額	
当初出資金額	100,621千円	当初出資金額	100,621千円	当初出資金額	100,621千円	
損益分配額の累計額	116,094	損益分配額の累計額	100,902	損益分配額の累計額	109,775	
(うち当中間会計期間分)	(3,368)	(うち当中間会計期間分)	(8,872)	(うち当期分)	(9,687)	
匿名組合債務残高	15,472	匿名組合債務残高	281	匿名組合債務残高	9,153	
当中間会計期間	聞分の利益分配額	当中間会計期間	引分の利益分配額	当期分の利益分	か配額9,687千円は、	
3,368千円は、営業	外収益に含めて計	8,872千円は、営業	外収益に含めて計	営業外収益に含め	って計上しておりま	
上しております。	なお、リース事業	上しております。	なお、リース事業	す。なお、リース	(事業について損失	
について損失が生	じた場合、当社は	について損失が生	じた場合、当社は	が生じた場合、当	á社は匿名組合契約	
匿名組合契約によ	り、122,032千円を	匿名組合契約により	り、122,032千円を	により、122,032千円を限度とする追		
限度とする追加出	資義務を負担する	限度とする追加出	資義務を負担する	加出資義務を負担	旦することになって	
ことになっており	ます。	ことになっておりま	ます。	おります。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 (自 平成13年3月1日) 至 平成13年8月31日)	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		
1 . 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 329千円 受取配当金 5,472千円 匿名組合投資利益 3,368千円	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,182千円 受取配当金 10,472千円 匿名組合投資利益 8,872千円	 1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,000千円 受取配当金 5,639千円 有価証券売却益 7,320千円 匿名組合投資利益 9,687千円 		
2 . 営業外費用のうち重要なもの	2 . 営業外費用のうち重要なもの	2 . 営業外費用のうち重要なもの		
支払利息 23,922千円 投資有価証券評価損 1,351千円	支払利息 20,416千円	支払利息 46,951千円 新株発行費 16,138千円		
3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額		
有形固定資産 16,285千円 無形固定資産 10,569千円	有形固定資産 22,244千円 無形固定資産 12,562千円	有形固定資産 35,877千円 無形固定資産 22,337千円		

(リース取引関係)

. 前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相 当額
有形固定資産	千円 1,354,291	千円 701,122	千円 653,169
無形固定資産	16,558	5,767	10,790
合 計	1,370,850	706,890	633,959

 未経過リース料中間期末残高相 当額

1 年内	248,020千円
1 年超	438,776
合計	686,796

3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

支払リース料 153,145千円 減価償却費相当額 136,822千円 支払利息相当額 14,984千円

- 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。
- 5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。

当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 組当額	中間期末残 高相 当額
	千円	千円	千円
有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428
無形固定資産	10,141	6,085	4,056
合 計	1,466,060	624,575	841,485

 未経過リース料中間期末残高相 当額

1 年内	288,540千円
1 年超	575,257
	863 707

3.支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

支払リース料157,713千円減価償却費相当額142,311千円支払利息相当額18,272千円

- 4.減価償却費相当額の算定方法 同左
- 5 . 利息相当額の算定方法 同左

, 前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額 額	期 末高 額
	千円	千円	千円
有形固定資産	1,240,991	573,308	667,682
無形固定資産	16,558	7,423	9,135
合 計	1,257,550	580,732	676,817

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	237,355千円
1 年超	460,404
合計	697.759

- 3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額支払リース料 304,395千円減価償却費相当額 273,220千円支払利息相当額 31,250千円
- 4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左
- 5 . 利息相当額の算定方法 同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自 平成12年3月1日〕	(自 平成13年3月1日)	〔自 平成12年 3 月 1 日
至 平成12年8月31日〕	至 平成13年8月31日	至 平成13年 2 月28日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	ストックオプション制度の採用 平成13年5月30日開催の第51回定時 株主総会において、取締役7名及び 使用人55名に商法第280条ノ19第1項 の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決 議いたしました。